

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年
12月27日(火)
第57号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

「新システム」、年内の成化案断念

12月26日午前中、基本制度ワーキングチームが開催されました。この日までに、「新システム」の成案化を図るとしていましたが、この日は各委員が意見を出して終了しています。座長の内閣府園田政務官は、「1月中に成案取りまとめを進めていきたい。委員のみなさんに後退と言われることが出るかもしれない」と語っています。1月中に2回基本制度ワーキングチームを開催する予定で、3月までの法案提出を崩していません。この日も、全国保育協議会の小川会長と全国保育士会の上村会長連名の「私学助成を継続したままでの制度案に反対」との緊急要望書が提出されています。全保協の態度表明には、各地方からの激しい突き上げがあり、当初の「新システム」推進の態度から、幼保一体化頓挫にかこつけて反対の意思表示せざるを得なくなったことを示しています。全保協が12月16日に実施した国会議員要請では、自分の意見で要請していいとの扱いで、九州や北海道からの参加者は「新システム」反対で議員要請をしています。

「新システム」を阻止する可能性が広がってきています。保育関係者や保護者に「新システム」の問題点を伝えられるかどうかは極めて重要となってきました。

12・26 厚労省前抗議集会開催

12月26日17時より、寒風吹きすさぶ中、厚労省前で「よりよい保育を！実行委員会」主催で、新システム導入を許さな！12・26厚労省前抗議集会が開催され、200人が参加し、東京自治労連からは31人が参加しました。練馬区職労からも十数人が参加しています。

実方事務局長が、午前中に開催された基本制度ワーキングチームの内容に触れ年内取りまとめの断念に追い込んだと報告しました。決意表明では、東京自治労連から椎橋さんが東京の大規模宣伝活動など発言、足立区の保育所つくってよネットワークの齋藤さんは親の88%が認可保育所の増設を求めていることや認可保育園をつくる運動について発言、練馬区の委託園の安川園長は「新システム」では園の経営を考えたら保育を本当に必要としている子どもを入れることが出来なくなると発言。最後に「新システム」を許さないシュプレヒコールを厚労省にぶつけました。

社文会館で250人の学習決起集会

18時30分から社会文化会館で学習決起集会が開催され250人が参加しました。「新システムの本質と問題点」「福祉分野の実態と新システム」「最低基準の地方条例化はこれから」の3本の短時間の学習の後、実方事務局長が基調報告、11・3保育大集会の過去最高の5000人の参加者、署名が236万筆（昨年と同時期ほぼ同数）に達するなど全国の運動の広がり、「中間とりまとめ」公表後の9月、10月議会では21道府県議会から「新システム撤回」や「見直し」「慎重審議」を求める意見書が採択され地方自治体の声も無視できなくなっていること、日弁連や各地弁護士会（千葉、大阪、岐阜、高知など）の意見表明も進んでいること、運動が審議にも影響を与え、保育団体も動かしてきていることなどを報告しました。

決意表明では、群馬福祉保育労の代表は、群馬保育センターが全自治体保育キャラバンを行い町長・村長などかなりの首長との懇談ができ、「不安だ」などの意見が出されていること、1世帯10枚の署名用紙を渡してお願いしている上に、正月は親族と会う機会があるのでと更に2枚の署名用

紙を渡してお願いしたこと、厚労省前集会で東京の齋藤さんが待機児童が多く保育園に入れそうもないと3人目をおろしてしまったとの報告に触れつつ、勤務している保育園では、保育園があったから3人目（この保育園で10世帯）、4人目（同3世帯）を生むことができたとの親の話を紹介しつつ、「新システム」を阻止する決意の表明がありました。

栃木の保問協からは、12月11日に「子どもの育ちと保育制度を守る栃木研修会」が開催され、民主党の谷議員と石森議員が挨拶。谷議員は、以前「政務官をやっており態度表明は1年待つてほしい」と語っていたが、「保育が計算尽くのものになってしまう。困難乗り越え頑張りたい」と挨拶。石森議員は、以前要請の行ったときにまともな対応でなかったが、「厚労委員をやっており、党の側から皆さんの立場で奮闘する」との挨拶を行ったことが報告されました。

要請内容とハガキは都知事に伝える

12月26日15時より、東京都知事秘書、渡邊課長に対し、公的保育福祉を守る東京実行委員会が、保育園の面積基準緩和問題で要請を行いました。要請には、保問協、福祉保育労東京地本、経営懇、東京自治労連から6人が参加しました。

要請は、「ハガキが沢山来ている。今後どうなるのか」との知事秘書担当からの連絡で設定されました。

要請では次の内容が話されました。

- ・ 三鷹で保育園を運営している。現在の3.3㎡の中でも1歳児のかみつぎが日常的に起こっている。狭くなったら一層起きると懸念している。
- ・ 平成25年の開設で準備している。市は「新システム」の動きがあるけど、児童福祉法でやっていきたいと表明している。都としてこのような動きこそ後押ししてほしい。
- ・ 子どもの育ち・生活の場を狭くする。将来基準を上げていくことを見通して考えるべきだ。
- ・ ゼロ歳は月齢差が大きい。2ヶ月から1歳まで。18時間睡眠を保障しなければならない子、四六時中、睡眠、授乳、排泄が途切れず、もう一つ部屋があってもいいと言っている状況だ。5㎡は是非確保してとの気持ちで2.5㎡ではとんでもない。
- ・ 基準緩和該当の多くの区市が待機児童解消にならないとしている。美濃部都政時代に都基準をつくり、東京都は率先して保育園を建設した。親も圧倒的に認可保育園を望んでいる。都が役割を果たすべきだ。

要請に対して、渡邊課長は、「本日の要請内容とハガキについて、私から知事にお伝えする」との表明がありました。また、ハガキに記されている声が切実な内容であるとの感想も語っていました。

【2011年最後のニュースです。本年のご愛読ありがとうございました。いよいよ正念場を迎えます。来年は、大奮闘で「新システム」を断念に追い込んでいきましょう。よいお正月を！】